第 39 回　ビジネス会計検定試験 3 級　問題分析

（2026 年 10 月 18 日（日）実施）

＜概要＞

	第 39 回（2026 年 10 月）	第 38 回（2026 年３月）	第 37 回（2025 年 10 月）
ページ数（白紙除く）	**21 ページ**	21 ページ	21 ページ
大問構成	**３題**	３題	３題
設問数（内訳：Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	**全 50 問（12・13・25）**	全 50 問（13・12・25）	全 50 問（12・13・25）
理論問題数	**20 問**	22 問	19 問
計算問題数（うち個別問題）	**30 問（５問）**	28 問（３問）	31 問（６問）
計算量	**標準**	標準	標準
難易度	**標準**	標準	標準

＜全体像＞

今回の本試験問題は、第 38 回本試験に比べて、全体的な問題量に大きな変化はありませんでした。また、第 38 回本試験よりも個別計算問題の設問数が若干増加し、理論問題の設問数が減少しました。難易度としては、第 38 回本試験と同様に「標準」レベルです。

＜出題傾向・対策＞

■大問Ⅰ

過去の試験問題と同様に、２つの文章の正誤を判定する問題でした。大問Ⅰにおいて計算問題が出題されることもありますが、基本的には理論問題の出題が中心となっています。理論問題は、『公式テキスト』から満遍なく出題される傾向にあります。重要用語が記載されている文章を中心に、『公式テキスト』をしっかりと読み込んでおきましょう。

■大問Ⅱ

大問Ⅱでは、理論問題および個別計算問題が様々な形式で出題される傾向にあります。理論問題については、①文章の空所補充問題、②財務諸表の表示区分を解答する問題および③文章の正誤判定問題などが出題されます。これらのうち上記①・③は、基本的に大問Ⅰと同様の対策となります。また、上記②については、各項目の財務諸表における表示区分をしっかりと押さえることが重要となり、このことは個別計算問題の対策にもつながります。初学者の方の場合、大問Ⅲの解答に時間を要することが多い傾向にあるため、大問Ⅱで安定的に得点できるように準備しておきましょう。

■大問Ⅲ

直近の本試験問題と同様に、２社・２期間の財務諸表分析に関する総合計算問題です。総合計算問題の設問には、主として①「財務諸表等の資料の空欄補充」、②「文章の空所補充形式」および③「正誤の組み合わせを選ぶ形式」があります。本問では①が３問（前回は出題なし）、②が 18 問（前回は 17 問）、③が４問（前回は８問）出題されていました。財務諸表の空欄推定を苦手とされている方は、解答に時間を要したものと思われますが、全体的な計算量はある程度抑えられており、初学者の方でも取り組みやすい良問であったと言えます。なお、①「財務諸表等の資料の空欄補充」の出題は、以前の本試験と比べると減少傾向にありますが、空欄の推定ができないと財務分析の計算に影響を及ぼす場合があるため、苦手な方は推定量が少ない問題から練習されることを推奨します。

＜各設問の出題論点＞

大　問	設問	出題内容	理論	計算
Ⅰ 個別問題型 正誤判定問題	【問１】	損益計算書総論	●	
	【問２】	取得原価／減価償却	●	
	【問３】	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	●	
	【問４】	会社法／金融商品取引法	●	
	【問５】	法人税等／税効果会計	●	
	【問６】	流動固定分類	●	
	【問７】	発生主義の原則／対応原則	●	
	【問８】	比率分析・実数分析の分類	●	
	【問９】	勘定式の貸借対照表／自己資本と他人資本	●	
	【問10】	キャッシュ・フロー計算書の役割	●	
	【問11】	資本金の計上額／利益準備金の計上額	●	
	【問12】	P/L表示（投資有価証券売却益／受取配当金）	●	
Ⅱ 個別問題 理論・計算	【問１】	表示項目と表示区分の組み合わせ（資産）	●	
	【問２】	投資活動によるキャッシュ・フローの計算		●
	【問３】	財務活動によるキャッシュ・フローの計算		●
	【問４】	表示項目と表示区分の組み合わせ（負債・純資産）	●	
	【問５】	計算書類と財務諸表	●	
	【問６】	売上高の推定問題		●
	【問７】	複表分析	●	
	【問８】	無形固定資産の項目	●	
	【問９】	特別損失の項目	●	
	【問10】	繰延資産の意義	●	
	【問11】	販売費及び一般管理費の計算		●
	【問12】	営業外費用の計算		●
	【問13】	引当金の意義	●	
Ⅲ 総合計算問題 ２社・２期間	【問１】	P/Lの空欄推定		●
	【問２】	C/Fの空欄推定		●
	【問３】	C/Fの空欄推定		●
	【問４】	［文章の空所補充］流動比率		●
	【問５】	［文章の空所補充］１株当たり当期純利益		●
	【問６】	［文章の空所補充］対前年度比率		●
	【問７】	［文章の空所補充］総資本経常利益率		●
	【問８】	［文章の空所補充］１株当たり配当額		●
	【問９】	［正誤組み合わせ］貸借対照表構成比率		●
	【問10】	［文章の空所補充］１株当たり純資産		●
	【問11】	［文章の空所補充］当座比率		●
	【問12】	［文章の空所補充］従業員１人当たり売上高		●
	【問13】	［文章の空所補充］株価収益率		●
	【問14】	［正誤組み合わせ］対前年度比率／伸び率		●
	【問15】	［文章の空所補充］正味運転資本		●
	【問16】	［正誤組み合わせ］フリー・キャッシュ・フロー／CF循環		●
	【問17】	［文章の空所補充］時価総額		●
	【問18】	［文章の空所補充］総資本経常利益率の分解		●
	【問19】	［文章の空所補充］手元流動性		●
	【問20】	［文章の空所補充］自己資本当期純利益率		●
	【問21】	［文章の空所補充］株価純資産倍率		●
	【問22】	［正誤組み合わせ］売上高営業利益率／売上高販管費率		●
	【問23】	［文章の空所補充］自己資本比率		●
	【問24】	［文章の空所補充］財務レバレッジ		●
	【問25】	［文章の空所補充］配当性向		●

第 39 回ビジネス会計検定試験３級（2026 年 10 月 18 日施行）解説

Ⅰ

【問１】 ①　（ア）正　（イ）正

【問２】 ①　（ア）正　（イ）正

【問３】 ①　（ア）正　（イ）正

【問４】 ③　（ア）誤　（イ）正

株式会社は、会社の規模に応じて貸借対照表かまたは貸借対照表と損益計算書を公告することが定められている。

【問５】 ③　（ア）誤　（イ）正

法人税、住民税及び事業税をまとめて法人税等ともいう。

【問６】 ④　（ア）誤　（イ）誤

負債を流動負債と固定負債に分類する際、まず正常営業循環基準を適用し、この基準で流動負債に分類されなかった項目についてはさらにワンイヤー・ルールを適用し、該当するものを流動負債に分類する。

退職金規程にもとづいて従業員の退職時に支払われる退職一時金のために必要となる債務は、固定負債に分類される。

【問７】 ①　（ア）正　（イ）正

【問８】 ④　（ア）誤　（イ）誤

手元流動性は、実数分析の指標に該当する。

従業員１人当たり売上高は、実数分析の指標に該当する。

【問９】 ②　（ア）正　（イ）誤

資金の調達源泉は、返済を要する他人資本と、返済を要しない自己資本の２つから構成される。

【問 10】 ①　（ア）正　（イ）正

【問 11】 ② （ア）正 （イ）誤

利益準備金は、その額が資本準備金の額とあわせて資本金の４分の１に達するまで、配当額の 10 分の１を積み立てなければならない。

【問 12】 ③ （ア）誤 （イ）正

投資目的で保有している有価証券を売却して得た利益は、特別利益に含まれる。

Ⅱ

【問１】 ② 繰延税金資産 － 流動資産

繰延税金資産は固定資産の区分に表示される。

【問２】 ② △5,357

投資有価証券の売却による収入 331＋有形固定資産の取得による支出△5,688

【問３】 ④ 3,352

自己株式の取得による支出△296＋長期借入れによる収入 4,075＋配当金の支払額△427

【問４】 ① 製品保証引当金 － 流動負債

社債（１年以内償還） － 流動負債
土地再評価差額金 － 評価・換算差額等
未払法人税等 － 流動負債
株式引受権 － 株式引受権

【問５】 ④ イウカ

会社法上の計算書類の体系	金融商品取引法上の財務諸表の体系
貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 個別注記表	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書 附属明細表

【問６】 ① 14,100

売上原価 4,230＝期首商品棚卸高 630＋当期商品仕入高 4,290－期末商品棚卸高 690

売上原価率 30%＝100%－粗利益率 70%

売上高 14,100＝売上原価 4,230÷売上原価率 30%

【問７】 ③ イエオ

単表分析	複表分析
ア．貸借対照表構成比率 ウ．流動比率 カ．財務レバレッジ	イ．伸び率 エ．総資本回転率 オ．自己資本当期純利益率

【問８】 ⑤ ウオカ

ア．開業費　　－　繰延資産
イ．契約資産　　－　流動資産
ウ．商標権　　－　無形固定資産
エ．新株予約権　－　新株予約権
オ．ソフトウェア　－　無形固定資産
カ．特許権　　－　無形固定資産

【問９】 ③ アウカ

ア．災害損失　　－　特別損失
イ．有価証券評価損　－　営業外費用
ウ．減損損失　　－　特別損失
エ．開発費　　－　繰延資産
オ．退職給付費用　－　販売費及び一般管理費
カ．固定資産売却損　－　特別損失

【問 10】 ② （ア）役務の提供を受けた （イ）繰延資産

【問 11】 ④ 873

不動産賃借料 608＋保険料 41＋交際費 224

【問 12】 ② 127

社債利息 39＋支払利息 75＋雑損失 13

【問 13】 ① （ア）当期以前 （イ）負債

Ⅲ

＜資料２＞損益計算書　（単位：百万円）

	A社		B社	
	x１年度	x２年度	x１年度	x２年度
売上高	169,520	177,190	174,110	195,440
売上原価	(110,470)	(115,720)	(126,110)	(141,090)
売上総利益	(59,050)	(61,470)	(48,000)	(54,350)
販売費及び一般管理費	48,130	49,540	38,950	43,480
営業利益	(ア 10,920)	(11,930)	(9,050)	(10,870)
営業外収益	670	680	200	170
営業外費用	20	20	110	140
経常利益	(11,570)	(12,590)	(9,140)	(10,900)
特別利益	—	—	—	450
特別損失	120	200	10	30
税引前当期純利益	(11,450)	(12,390)	(9,130)	(11,320)
法人税等合計	3,830	4,190	2,930	2,730
当期純利益	7,620	8,200	6,200	8,590

＜資料３＞キャッシュ・フロー計算書　（単位：百万円）

	A社		B社	
	x１年度	x２年度	x１年度	x２年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
（税引前当期純利益）	(11,450)	(12,390)	(イ 9,130)	(11,320)
減価償却費	1,370	1,360	3,690	4,260
売上債権の増減額（△は増加）	△1,560	(△300)	△420	(△600)
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,870	(160)	△450	(ウ △760)
仕入債務の増減額（△は減少）	2,650	(2,210)	870	(1,410)
その他	△540	△680	1,090	580
小計	(7,500)	(15,140)	(13,910)	(16,210)
投資活動および財務活動以外の活動による現金及び現金同等物の増減額	△4,050	△3,290	△3,290	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	(11,850)	10,620	(12,950)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△4,500	△11,520	△7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	(△2,170)	4,080	(△5,000)
現金及び現金同等物の増減額	(△1,930)	(5,180)	(3,180)	(700)
現金及び現金同等物の期首残高	(44,580)	(42,650)	(14,760)	(17,940)
現金及び現金同等物の期末残高	42,650	47,830	17,940	18,640

【問１】　④　10,920

【問２】　③　9,130

【問３】　②　△760

【問４】　③　（ア）180.7　（イ）Ａ社

【Ａ社ｘ２年度】流動比率 180.7%≒ $\frac{\text{流動資産合計89,820}}{\text{流動負債合計49,720}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】流動比率 107.8%≒ $\frac{\text{流動資産合計25,730}}{\text{流動負債合計23,860}} \times 100$

【問５】　③　（ア）136.67　（イ）増加

【Ａ社ｘ１年度】１株当たり当期純利益 126.58≒ $\frac{\text{当期純利益7,620}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.20}}$

【Ａ社ｘ２年度】１株当たり当期純利益 136.67≒ $\frac{\text{当期純利益8,200}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.00}}$

【問６】　③　（ア）107.8　（イ）Ａ社

【Ａ社ｘ２年度】資産合計の対前年度比率 107.8%≒ $\frac{\text{ｘ２年度の資産合計139,700}}{\text{ｘ１年度の資産合計129,600}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】資産合計の対前年度比率 104.8%≒ $\frac{\text{ｘ２年度の資産合計103,900}}{\text{ｘ１年度の資産合計99,100}} \times 100$

【問７】　④　（ア）9.0　（イ）Ｂ社

【Ａ社ｘ２年度】総資本経常利益率 9.0%≒ $\frac{\text{経常利益12,590}}{\text{負債純資産合計139,700}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】総資本経常利益率 10.5%≒ $\frac{\text{経常利益10,900}}{\text{負債純資産合計103,900}} \times 100$

【問８】　③　（ア）22.17　（イ）増加

【Ａ社ｘ１年度】１株当たり配当額 17.44≒ $\frac{\text{配当金総額1,050}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.20}}$

【Ａ社ｘ２年度】１株当たり配当額 22.17≒ $\frac{\text{配当金総額1,330}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.00}}$

【問９】　①　（ア）正　（イ）正

【Ａ社ｘ１年度】負債合計の貸借対照表構成比率 40.6%≒ $\frac{\text{負債合計52,640}}{\text{負債純資産合計129,600}} \times 100$

【Ａ社ｘ２年度】負債合計の貸借対照表構成比率 39.0%≒ $\frac{\text{負債合計54,500}}{\text{負債純資産合計139,700}} \times 100$

【Ｂ社ｘ１年度】固定資産合計の貸借対照表構成比率 76.3%≒ $\frac{\text{固定資産合計75,580}}{\text{資産合計99,100}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】固定資産合計の貸借対照表構成比率 75.2%≒ $\frac{\text{固定資産合計78,170}}{\text{資産合計103,900}} \times 100$

【問 10】　③　（ア）1,420.00　（イ）増加

【Ａ社ｘ１年度】１株当たり純資産 1,278.41≒ $\frac{\text{純資産合計76,960}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.20}}$

【Ａ社ｘ２年度】１株当たり純資産 1,420.00＝ $\frac{\text{純資産合計85,200}}{\text{発行済株式数（自己株式除く）60.00}}$

【問 11】　③　（ア）112.4　（イ）Ａ社

【Ａ社ｘ２年度】当座比率 112.4%≒ $\frac{\text{流動資産合計89,820−棚卸資産33,920}}{\text{流動負債合計49,720}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】当座比率 93.0%≒ $\frac{\text{流動資産合計25,730−棚卸資産3,550}}{\text{流動負債合計23,860}} \times 100$

【問 12】　③　（ア）257　（イ）Ａ社

【Ａ社ｘ２年度】従業員１人当たり売上高 257≒ $\frac{\text{売上高177,190}}{\text{従業員数690}}$

【Ｂ社ｘ２年度】従業員１人当たり売上高 257≒ $\frac{\text{売上高177,190}}{\text{従業員数690}}$

【問 13】 ① （ア）15.29 （イ）高め

【Ａ社ｘ２年度】株価収益率 15.29 倍≒ $\dfrac{\text{株価2,090}}{\text{当期純利益8,200}\div\text{発行済株式数（自己株式除く）60.00}}$

【問 14】 ① （ア）正 （イ）正

【Ａ社ｘ２年度】売上高の対前年度比率 104.5%≒ $\dfrac{\text{ｘ２年度の売上高177,190}}{\text{ｘ１年度の売上高169,520}}\times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】売上高の対前年度比率 112.3%≒ $\dfrac{\text{ｘ２年度の売上高195,440}}{\text{ｘ１年度の売上高174,110}}\times 100$

【Ｂ社ｘ４年度】資産合計 114,550≒ｘ２年度の売上高 103,900×1.05×1.05

【問 15】 ① （ア）1,870 （イ）増加

【Ｂ社ｘ１年度】正味運転資本 590＝流動資産合計 23,520－流動負債合計 22,930

【Ｂ社ｘ２年度】正味運転資本 1,870＝流動資産合計 25,730－流動負債合計 23,860

【問 16】 ② （ア）正 （イ）誤

【Ｂ社ｘ１年度】フリー・キャッシュ・フロー△900

＝営業活動によるキャッシュ・フロー10,620＋投資活動によるキャッシュ・フロー△11,520

【問 17】 ③ （ア）1,455 （イ）増加

【Ａ社ｘ１年度】時価総額 1,093 億≒株価 1,570×発行済株式数（自己株式含む）69.60

【Ａ社ｘ２年度】時価総額 1,455 億≒株価 2,090×発行済株式数（自己株式含む）69.60

【問 18】 ① どちらの指標も高くなっている

【Ｂ社ｘ１年度】総資本経常利益率 9.22%≒売上高経常利益率 5.25%×総資本回転率 1.76 回

$$\frac{\text{経常利益9,140}}{\text{負債純資産合計99,100}}=\frac{\text{経常利益9,140}}{\text{売上高174,110}}\times\frac{\text{売上高174,110}}{\text{負債純資産合計99,100}}$$

【Ｂ社ｘ２年度】総資本経常利益率 10.49%≒売上高経常利益率 5.58%×総資本回転率 1.88 回

$$\frac{\text{経常利益10,900}}{\text{負債純資産合計103,900}}=\frac{\text{経常利益10,900}}{\text{売上高195,440}}\times\frac{\text{売上高195,440}}{\text{負債純資産合計103,900}}$$

【問 19】　③　（ア）47,840　（イ）増加

【Ａ社ｘ１年度】手元流動性 42,090＝現金及び預金 41,170＋有価証券 920

【Ａ社ｘ２年度】手元流動性 47,840＝現金及び預金 47,140＋有価証券 700

【問 20】　①　（ア）13.8　（イ）向上

【Ｂ社ｘ１年度】自己資本当期純利益率 11.3%≒ $\frac{\text{当期純利益6,200}}{\text{純資産合計54,640}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】自己資本当期純利益率 13.8%≒ $\frac{\text{当期純利益8,590}}{\text{純資産合計62,290}} \times 100$

【問 21】　③　（ア）1.57　（イ）高め

【Ｂ社ｘ２年度】株価純資産倍率 1.57 倍≒ $\frac{\text{株価4,620}}{\text{純資産合計62,290}\div\text{発行済株式数（自己株式除く）21.20}}$

【問 22】　②　（ア）正　（イ）誤

【Ａ社ｘ２年度】売上高営業利益率 6.7%≒ $\frac{\text{営業利益11,930}}{\text{売上高177,190}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】売上高営業利益率 5.6%≒ $\frac{\text{営業利益10,870}}{\text{売上高195,440}} \times 100$

【Ａ社ｘ２年度】売上高販売費及び一般管理費率 28.0%≒ $\frac{\text{販売費及び一般管理費49,540}}{\text{売上高177,190}} \times 100$

【Ｂ社ｘ２年度】売上高販売費及び一般管理費率 22.2%≒ $\frac{\text{販売費及び一般管理費43,480}}{\text{売上高195,440}} \times 100$

【問 23】　③　（ア）61.0　（イ）高く

【Ａ社ｘ１年度】自己資本比率 59.4%≒ $\frac{\text{純資産合計76,960}}{\text{負債純資産合計129,600}} \times 100$

【Ａ社ｘ２年度】自己資本比率 61.0%≒ $\frac{\text{純資産合計85,200}}{\text{負債純資産合計139,700}} \times 100$

【問 24】 ④ （ア）166.8 （イ）低く

【B社 x 1 年度】財務レバレッジ 181.4%≒ $\frac{\text{負債純資産合計99,100}}{\text{純資産合計54,640}} \times 100$

【B社 x 2 年度】財務レバレッジ 166.8%≒ $\frac{\text{負債純資産合計103,900}}{\text{純資産合計62,290}} \times 100$

【問 25】 ② （ア）11.9 （イ）内部留保

【B社 x 1 年度】配当性向 14.0%≒ $\frac{\text{配当金総額870}}{\text{当期純利益6,200}} \times 100$

【B社 x 2 年度】配当性向 11.9%≒ $\frac{\text{配当金総額1,020}}{\text{当期純利益8,590}} \times 100$